

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ルノー（証券コード：-）

【据置】

外貨建長期発行体格付	A-
格付の見通し	ポジティブ
債券格付	A-

■格付事由

- フランスを本拠とする欧州大手自動車メーカー。格付は、フランスを中心に欧州における強固な事業基盤、戦略プラン推進による収益力やキャッシュフロー創出力の維持・向上、コスト削減策の進展などに支えられている。堅調な業績が続いており、自動車部門（除く販売金融）のネットキャッシュは過去最高を更新するなど財務基盤は着実に改善した。他方、イラン情勢を巡る地政学リスクにより、主力の欧州市場は不透明さを増している。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しはポジティブを継続した。今後の収益力やキャッシュフロー創出力の持続性を見極め、適宜格付に反映させていく。
- 世界130カ国以上に事業展開し、地理的に分散された生産・販売体制を構築している。Cセグメント以上に強みがあり、主力の欧州市場で10%超のシェアを有する。EV・ソフトウェアおよびハイブリッド戦略が奏功し、25/12期の販売構成はEVが14%、ハイブリッドが30%へ上昇した。25年の欧州新車登録台数はHEVが初めてガソリン車を上回る中、HEVの市場シェア第2位を維持している。新戦略プラン「futuREady」では、30年に向けて収益性を重視しつつ電動化および国際展開を目指し、36の新モデルを投入する計画。営業利益率5~7%、年平均15億ユーロ以上の自動車部門のフリーキャッシュフローを中期的な財務目標とした。
- 25/12期は日産株の会計処理の変更を主因に115億ユーロの最終赤字を計上したが、この一過性要因を除くと概ね順調に推移した。営業利益は前年比15%減の36億ユーロにとどまり、営業利益率は6.3%と概ねガイダンス通りとなった。今後、新戦略プラン「futuREady」やコスト削減策を通じて、収益力やキャッシュフロー創出力の維持は可能とみている。他方、イラン情勢を巡る地政学リスクの高まりを背景に、欧州ではエネルギー価格に上昇圧力が生じている。こうした状況が長期化した場合、景気減速を通じて自動車需要の下振れにつながる可能性があることから、業績への影響を注視する。
- 自動車部門のネットキャッシュは過去最高水準にあるなど、財務構成は着実に改善している。25年3月に相互持株比率の下限を15%から10%へ引き下げる合意内容を日産と修正したが、アライアンスの枠組みは事業契約ベースで維持されており、既存のパートナーシップや進行中のプロジェクトへの影響はない。厳格な投資規律の遵守や安定的なフリーキャッシュフローの確保、パートナーシップの活用などにより、財務健全性は維持されるとみている。

（担当）堀田 正人・上野 倫久

■格付対象

発行体：ルノー（Renault）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A-	ポジティブ

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第26回円貨社債（2022）	2,100億円	2022年12月22日	2026年12月22日	2.80%	A-
第27回円貨社債（2025）	952億円	2025年11月14日	2028年11月14日	2.17%	A-

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年3月30日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：堀田 正人
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「自動車」(2023年8月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) ルノー (Renault)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル